

# 利益還元成長株オープン 〈愛称 Jグロース〉

## 運用報告書（全体版）

第32期（決算日 2023年6月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「利益還元成長株オープン」は、2023年6月26日に第32期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1991年6月26日から2026年6月25日までです。	
運用方針	「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	利益還元成長株オープン	「Jグロース マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	Jグロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	利益還元成長株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	Jグロース マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<250040>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率		純資産額
		税金 分配	み 期騰落 中率		先物 比率	株式 比率	
	円	円	%		%	%	百万円
28期(2019年6月25日)	16,925	130	△ 7.2	1,543.49	△10.7	96.9	27,358
29期(2020年6月25日)	18,299	280	9.8	1,561.85	1.2	96.6	25,059
30期(2021年6月25日)	23,603	330	30.8	1,962.65	25.7	98.4	27,743
31期(2022年6月27日)	22,254	290	△ 4.5	1,887.42	△ 3.8	97.8	25,405
32期(2023年6月26日)	26,392	430	20.5	2,260.17	19.7	97.7	26,827

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率	
	騰落率	騰落率		先物 比率	株式 比率
	円	%		%	%
(期首) 2022年6月27日	22,254	—	1,887.42	—	97.8
6月末	21,991	△ 1.2	1,870.82	△ 0.9	96.6
7月末	23,091	3.8	1,940.31	2.8	96.2
8月末	23,611	6.1	1,963.16	4.0	96.7
9月末	21,942	△ 1.4	1,835.94	△ 2.7	94.1
10月末	23,358	5.0	1,929.43	2.2	95.0
11月末	23,985	7.8	1,985.57	5.2	96.2
12月末	22,615	1.6	1,891.71	0.2	96.5
2023年1月末	23,662	6.3	1,975.27	4.7	96.6
2月末	23,406	5.2	1,993.28	5.6	95.8
3月末	23,809	7.0	2,003.50	6.2	96.5
4月末	24,235	8.9	2,057.48	9.0	96.5
5月末	25,413	14.2	2,130.63	12.9	96.2
(期末) 2023年6月26日	26,822	20.5	2,260.17	19.7	97.7

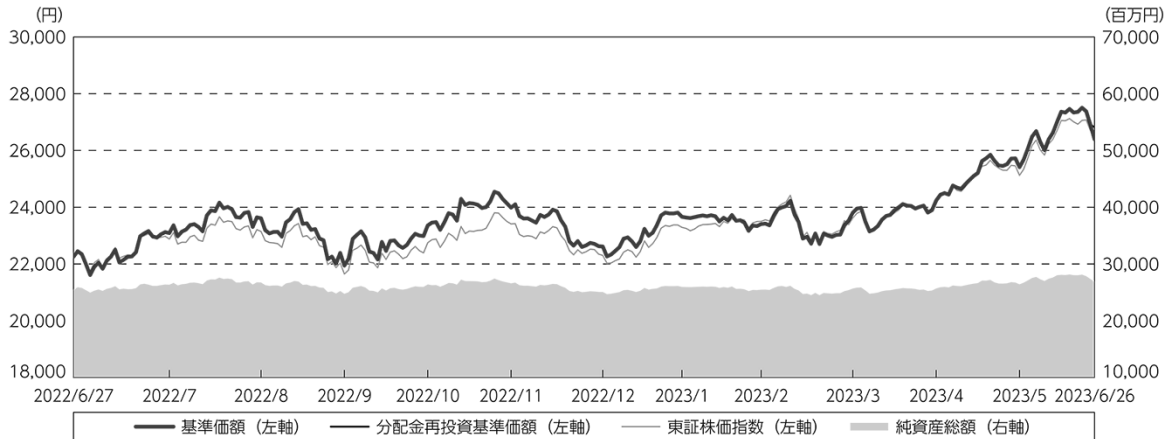
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：22,254円

期末：26,392円 (既払分配金 (税込み) : 430円)

騰落率：20.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2022年6月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 米国の消費者物価指数 (CPI) が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「イビデン」、「三菱商事」などの株価上昇が寄与したこと。

### 〈値下がり要因〉

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「オリンパス」、「システナ」などの株価下落が影響したこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高の見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (Jグロース マザーファンド)

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目し、運用を行ないました。期間の前半は、世界的に物価上昇の勢いが増して日本以外では金融が一層引き締められる方向にあることや、金利上昇によって予想される景気悪化を警戒しながらも、株価下落によって成長株の中に値ごろ感が出てきた銘柄が増えていることや、為替の変動が及ぼすメリットやデメリットが企業ごとに異なることなどを考慮して運用を行ないました。株価が上昇した海運株を売却し、商社株やITサービス、レジャーなどの銘柄を買い付けました。

期間の後半は、世界的に金融引き締めが続いていること、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした金融システムの動揺や欧米景気の悪化を警戒しつつ、国内の経済環境は相対的に良好で、今期の企業業績も底堅いことを考慮した運用を行ないました。非鉄金属株や損害保険株、一部の電機株などを売却し、FA（ファクトリー・オートメーション）機器株や鉄鋼株、百貨店株、ドラッグストア株などを買い付けました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、20.5%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率19.7%を概ね0.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### ＜プラス要因＞

#### （業種）

- ・「機械」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「電気・ガス業」、「石油・石炭製品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

#### （銘柄）

- ・「イビデン」、「三菱商事」、「伊藤忠商事」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

### ＜マイナス要因＞

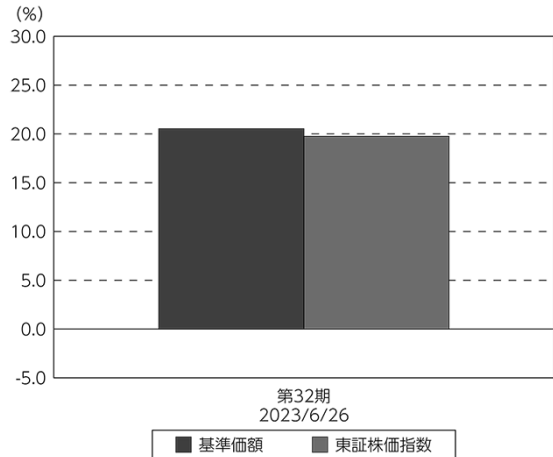
#### （業種）

- ・「精密機器」、「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「銀行業」、「鉄鋼」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

#### （銘柄）

- ・「カチタス」、「オリンパス」、「システナ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期
	2022年6月28日～ 2023年6月26日
当期分配金	430
（対基準価額比率）	1.603%
当期の収益	430
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,784

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jグロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(Jグロース マザーファンド)

物価上昇と金利引き上げが続く欧米では、景気減速や金融機関の経営不安に対する懸念がくすぶっています。日本でも物価が上昇していますが、多くの企業で賃上げが実施されたこともあって、値上げがあっても販売数量は大きく減らない事例が多く見られ、消費は好調さを保っています。円安が進んでいることから、金融政策が早期に修正されるとの観測もありますが、日銀は金融緩和を粘り強く続ける方針を示しています。相対的に堅調な日本の経済と安定した金融政策を評価する海外からの資金流入が、株価上昇に大きく寄与しています。

2023年度の企業業績は、本格的な「コロナ禍後」を迎えて国内の経済再開が進み、サービス消費の増加が見込まれることや、半導体の供給制約が和らいだことにより自動車生産が回復すること、資源高が落ち着いたことで原材料価格の下落による利益率改善が期待できることなどから、底堅く推移するとみています。加えて、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業を主眼に、資本コストや株価を意識した経営の実現を要請したことから、多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元を強化することで、資本収益性の向上に取り組むとみています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月28日～2023年 6 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	0.900	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.461)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 77)	(0.329)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 26)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	222	0.945	
期中の平均基準価額は、23,426円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

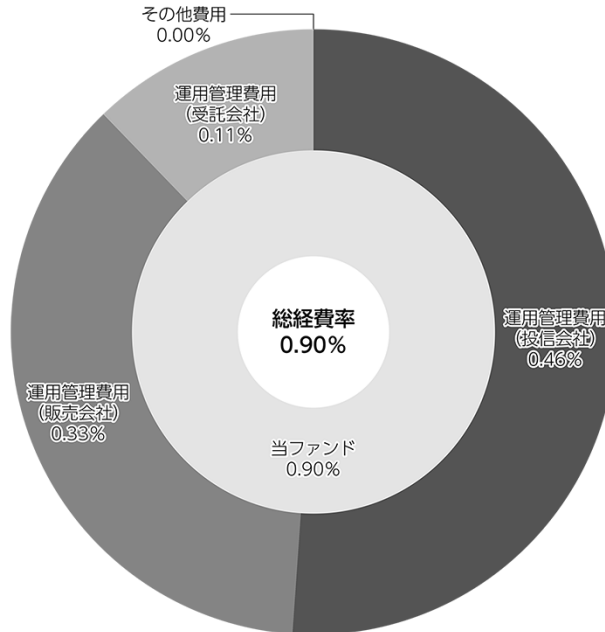
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
Jグロース マザーファンド	千口 177,558	千円 686,053	千口 1,059,062	千円 4,468,490

## ○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	Jグロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,717,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	83,477,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J グロース マザーファンド	千口 6,646,274	千口 5,764,771	千円 26,691,466

(注) 親投資信託の2023年6月26日現在の受益権総口数は、21,495,650千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J グロース マザーファンド	千円 26,691,466	% 97.3
コール・ローン等、その他	728,972	2.7
投資信託財産総額	27,420,438	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,420,438,975
コール・ローン等	279,780,788
Jグロース マザーファンド(評価額)	26,691,466,540
未収入金	449,191,647
(B) 負債	593,188,147
未払収益分配金	437,095,787
未払解約金	37,480,319
未払信託報酬	118,043,172
未払利息	601
その他未払費用	568,268
(C) 純資産総額(A-B)	26,827,250,828
元本	10,165,018,322
次期繰越損益金	16,662,232,506
(D) 受益権総口数	10,165,018,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,392円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,416,321,153円、期中追加設定元本額は572,500,247円、期中一部解約元本額は1,823,803,078円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,6392円です。

## ○損益の状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 67,760
受取利息	227
支払利息	△ 67,987
(B) 有価証券売買損益	4,832,669,329
売買益	5,195,442,400
売買損	△ 362,773,071
(C) 信託報酬等	△ 237,015,341
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,595,586,228
(E) 前期繰越損益金	10,367,302,014
(F) 追加信託差損益金	2,136,440,051
(配当等相当額)	( 6,600,685,068)
(売買損益相当額)	(△ 4,464,245,017)
(G) 計(D+E+F)	17,099,328,293
(H) 収益分配金	△ 437,095,787
次期繰越損益金(G+H)	16,662,232,506
追加信託差損益金	2,136,440,051
(配当等相当額)	( 6,602,187,655)
(売買損益相当額)	(△ 4,465,747,604)
分配準備積立金	14,525,792,455

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月28日～2023年6月26日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月28日～ 2023年6月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	457,477,680円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,847,455,034円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,602,187,655円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,657,955,528円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,565,075,897円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,214円
g. 分配金	437,095,787円
h. 分配金(1万口当たり)	430円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	430円
------------------	------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年6月28日から2023年6月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# J グロース マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2023年6月26日）  
（2022年6月28日～2023年6月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

## ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
18期(2019年6月25日)	26,935	△ 6.4	1,543.49	△10.7	97.4	—	百万円 57,756
19期(2020年6月25日)	29,850	10.8	1,561.85	1.2	97.1	—	60,063
20期(2021年6月25日)	39,467	32.2	1,962.65	25.7	98.9	—	76,835
21期(2022年6月27日)	38,036	△ 3.6	1,887.42	△ 3.8	98.2	—	79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	2,260.17	19.7	98.2	—	99,526

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年6月27日	38,036	—	1,887.42	—	98.2
6月末	37,587	△ 1.2	1,870.82	△ 0.9	97.1
7月末	39,503	3.9	1,940.31	2.8	96.7
8月末	40,436	6.3	1,963.16	4.0	97.2
9月末	37,590	△ 1.2	1,835.94	△ 2.7	94.7
10月末	40,062	5.3	1,929.43	2.2	95.6
11月末	41,173	8.2	1,985.57	5.2	96.6
12月末	38,838	2.1	1,891.71	0.2	97.0
2023年1月末	40,672	6.9	1,975.27	4.7	97.0
2月末	40,261	5.8	1,993.28	5.6	96.2
3月末	40,988	7.8	2,003.50	6.2	96.8
4月末	41,758	9.8	2,057.48	9.0	96.9
5月末	43,836	15.2	2,130.63	12.9	96.7
(期末) 2023年6月26日	46,301	21.7	2,260.17	19.7	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 基準価額の推移

期間の初め38,036円の基準価額は、期間末に46,301円となり、騰落率は+21.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

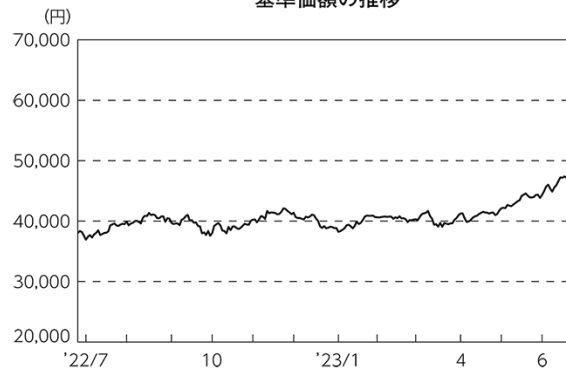
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・「イビデン」、「三菱商事」などの株価上昇が寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「オリンパス」、「システナ」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/06/27	2023/06/21	2022/07/01	2023/06/26
38,036円	47,481円	36,937円	46,301円

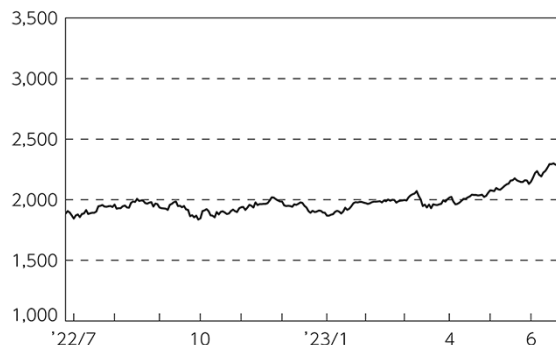
## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを

抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高の見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

東証株価指数の推移



## ポートフォリオ

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目し、運用を行ないました。期間の前半は、世界的に物価上昇の勢いが増して日本以外では金融が一層引き締められる方向にあることや、金利上昇によって予想される景気悪化を警戒しながらも、株価下落によって成長株の中に値ごろ感が出てきた銘柄が増えていることや、為替の変動が及ぼすメリットやデメリットが企業ごとに異なることなどを考慮して運用を行ないました。株価が上昇した海運株を売却し、商社株やITサービス、レジャーなどの銘柄を買い付けました。

期間の後半は、世界的に金融引き締めが続いていること、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした金融システムの動揺や欧米景気の悪化を警戒しつつ、国内の経済環境は相対的に良好で、今期の企業業績も底堅いことを考慮した運用を行ないました。非鉄金属株や損害保険株、一部の電機株などを売却し、FA（ファクトリー・オートメーション）機器株や鉄鋼株、百貨店株、ドラッグストア株などを買い付けました。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、21.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率19.7%を概ね2.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

#### (業種)

- ・「機械」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「電気・ガス業」、「石油・石炭製品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

#### (銘柄)

- ・「イビデン」、「三菱商事」、「伊藤忠商事」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

### <マイナス要因>

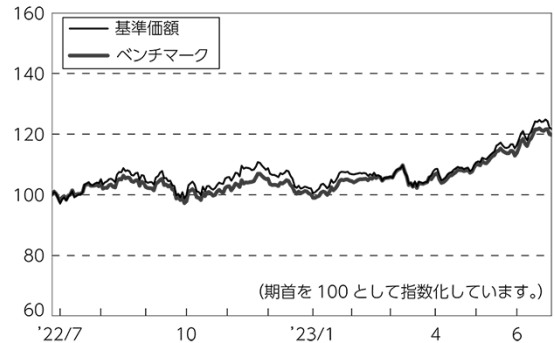
#### (業種)

- ・「精密機器」、「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「銀行業」、「鉄鋼」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

#### (銘柄)

- ・「カチタス」、「オリンパス」、「システナ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

---

物価上昇と金利引き上げが続く欧米では、景気減速や金融機関の経営不安に対する懸念がくすぶっています。日本でも物価が上昇していますが、多くの企業で賃上げが実施されたこともあって、値上げがあっても販売数量は大きく減らない事例が多く見られ、消費は好調さを保っています。円安が進んでいることから、金融政策が早期に修正されるとの観測もありますが、日銀は金融緩和を粘り強く続ける方針を示しています。相対的に堅調な日本の経済と安定した金融政策を評価する海外からの資金流入が、株価上昇に大きく寄与しています。

2023年度の企業業績は、本格的な「コロナ禍後」を迎えて国内の経済再開が進み、サービス消費の増加が見込まれることや、半導体の供給制約が和らいだことにより自動車生産が回復すること、資源高が落ち着いたことで原材料価格の下落による利益率改善が期待できることなどから、底堅く推移するとみています。加えて、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業を主眼に、資本コストや株価を意識した経営の実現を要請したことから、多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元を強化することで、資本収益性の向上に取り組むとみています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.041	
期中の平均基準価額は、40,225円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,714	24,222,455	7,565	20,495,447
		(1,323)	( - )		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,717,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	83,477,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**○利害関係人との取引状況等**

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>			
サカタのタネ	56	76	315,400
<b>鉱業 (0.7%)</b>			
I N P E X	400	400	642,400
<b>建設業 (2.6%)</b>			
ウエストホールディングス	33	121	313,874
オリエンタル白石	755	755	235,560
五洋建設	1,160	1,160	887,400
大和ハウス工業	306	298	1,132,400
<b>食料品 (0.4%)</b>			
アリアケジャパン	74	74	391,090
<b>化学 (4.4%)</b>			
クレハ	35	59.1	492,303
信越化学工業	107	535	2,480,260
エア・ウォーター	162	162	314,118
三井化学	188	—	—
扶桑化学工業	67	108	472,500
花王	71	97	517,786
ファンケル	110	—	—
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
アステラス製薬	—	234	512,226
中外製薬	360	401	1,684,200
第一三共	299	279	1,282,005
ペプチドリーム	182	212	467,036
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
横浜ゴム	—	119	370,804
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
東海カーボン	385	—	—
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>			
日本製鉄	—	180	526,230
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友金属鉱山	153	—	—
<b>金属製品 (—%)</b>			
SUMCO	100	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (8.7%)</b>			
日本製鋼所	158	138	425,040
アマダ	356	120	166,980
ディスコ	4	9	196,470
SMC	—	11.3	895,073
ローツェ	52	48	539,040
ハーモニック・ドライブ・システムズ	74	108	501,660
ダイキン工業	73.4	73.4	2,096,671
アマノ	306	347	1,034,407
新晃工業	206.2	206.2	430,958
マキタ	—	39.5	156,143
三菱重工業	81	79	526,693
I H I	309	415	1,584,885
<b>電気機器 (19.1%)</b>			
イビデン	261	295	2,289,200
日立製作所	200	183	1,590,636
富士電機	169	—	—
ニデック	85	99	759,528
富士通	62	20	365,700
ルネサスエレクトロニクス	186	—	—
能美防災	70	—	—
ソニーグループ	323	318	4,130,820
TDK	109	160	861,600
スミダコーポレーション	200	213	299,265
アオイ電子	17.5	—	—
アドバンテスト	27	19.6	358,386
キーエンス	38	45.1	3,060,486
レーザーテック	49	39.5	820,612
図研	26.2	26.2	105,193
日本電子	42	—	—
ローム	—	58.4	768,836
浜松トニクス	—	46.3	322,109
新光電気工業	342.5	234	1,297,764
太陽誘電	81	51	209,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	73	—	—
東京エレクトロン	14.6	75	1,470,750
<b>輸送用機器 (7.9%)</b>			
ダイハツディーゼル	40	—	—
デンソー	89	138	1,278,432
日産自動車	—	793	424,810
トヨタ自動車	1,530	1,360	3,020,560
本田技研工業	302	395	1,699,290
スズキ	165	179	884,439
豊田合成	—	150	383,100
<b>精密機器 (7.6%)</b>			
テルモ	157	157	714,193
ナカニシ	171	199	633,815
インターアクション	130	100	136,000
東京精密	47	31	231,260
マニー	31.1	30	51,330
オリンパス	628	891	2,002,077
HOYA	127	136	2,273,240
朝日インテック	613	480	1,334,160
CYBERDYNE	87	87	29,232
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
アシックス	—	159	681,156
任天堂	7.8	121	760,969
<b>陸運業 (2.7%)</b>			
東海旅客鉄道	114	130	2,327,650
山九	77.1	67	314,297
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	86	—	—
商船三井	450	—	—
<b>空運業 (0.9%)</b>			
日本航空	274	274	831,590
<b>情報・通信業 (9.6%)</b>			
システナ	1,706	1,767	526,566
GMOペイメントゲートウェイ	8	8	89,880
チェンジホールディングス	99	—	—
マクロミル	600	500	413,500
ビジョナル	—	31	247,380
野村総合研究所	—	314	1,240,614

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
くふうカンパニー	134.8	—	—
Sansan	240	120	202,260
フリー	17.2	—	—
JMDC	—	78	444,366
AI inside	18.7	18.7	124,542
大塚商会	146.5	99	543,510
ANYCOLOR	—	30	220,800
ネットワンシステムズ	334	363	1,138,731
BIPROGY	109	—	—
日本電信電話	120	156	644,592
ソフトバンク	644	644	981,134
東宝	120	236	1,273,928
ソフトバンクグループ	191	191	1,264,802
<b>卸売業 (7.2%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	184	184	437,828
伊藤忠商事	450	400	2,258,000
丸紅	431	177	440,464
三井物産	494	241	1,315,860
三菱商事	103	361	2,499,564
ミスミグループ本社	27.5	27.5	79,942
<b>小売業 (4.4%)</b>			
ジーンズホールディングス	7	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	72	582,696
三越伊勢丹ホールディングス	—	416	600,288
セブン&アイ・ホールディングス	—	59	359,015
TOKYO BASE	45.9	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	144	196	566,930
良品計画	206	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	231	420	1,039,710
スギホールディングス	—	17.6	109,084
ニトリホールディングス	55.5	40	645,600
ファーストリテイリング	7.6	11.5	411,585
<b>銀行業 (3.6%)</b>			
楽天銀行	—	99	191,565
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,050	1,760	1,771,440
三井住友フィナンシャルグループ	142	260	1,540,240
<b>証券・商品先物取引業 (1.2%)</b>			
ウェルスナビ	280	350	467,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	260	260	717,340
保険業 (1.8%)			
SOMPOホールディングス	143	—	—
第一生命ホールディングス	344	439	1,194,080
東京海上ホールディングス	—	158	519,030
その他金融業 (0.9%)			
アルヒ	30	—	—
オリックス	273	356	907,088
不動産業 (3.1%)			
いちご	497.8	—	—
GA technologies	58.5	70.8	98,553
パーク24	230	277	565,772
三菱地所	—	368	639,952
東京建物	94	120	230,940
カチタス	485.6	620	1,525,820
サービス業 (6.5%)			
エムスリー	140	155	484,685
エスプール	—	440	232,320
プレステージ・インターナショナル	1,070	1,070	645,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セブテーニ・ホールディングス	109	109	42,510	
オリエンタルランド	28.4	142	758,706	
ラウンドワン	300	1,374	787,302	
楽天グループ	620	320	152,672	
ベクトル	40	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	35	—	—	
リクルートホールディングス	233.6	233.6	1,058,208	
ソラスト	266	216	141,264	
ペイカレント・コンサルティング	4.8	32	172,416	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	78.6	143,366	
キュービーネットホールディングス	75	75	109,800	
リログループ	427	427	833,504	
東祥	149	253.9	308,488	
トランス・コスモス	10	—	—	
ダイセキ	126	126	502,740	
合 計	株 数 ・ 金 額	29,520	31,992	97,759,749
	銘柄数<比率>	127	123	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	97,759,749	97.3
コール・ローン等、その他	2,667,364	2.7
投資信託財産総額	100,427,113	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	100,427,113,176
コール・ローン等	2,345,012,976
株式(評価額)	97,759,749,000
未収配当金	322,351,200
(B) 負債	900,639,795
未払金	450,591,066
未払解約金	450,043,685
未払利息	5,044
(C) 純資産総額(A-B)	99,526,473,381
元本	21,495,650,140
次期繰越損益金	78,030,823,241
(D) 受益権総口数	21,495,650,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,301円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,816,269,612円、期中追加設定元本額は2,177,411,719円、期中一部解約元本額は1,498,031,191円です。

(注) 2023年6月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 Jグロース	14,628,556,106円
・利益還元成長株オープン	5,764,771,072円
・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,062,951,886円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	20,453,738円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	18,917,338円

(注) 1口当たり純資産額は4,6301円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月28日から2023年6月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,762,327,934
受取配当金	1,761,955,920
受取利息	3,592
その他収益金	1,258,455
支払利息	△ 890,033
(B) 有価証券売買損益	16,246,036,448
売買益	18,871,885,296
売買損	△ 2,625,848,848
(C) 保管費用等	△ 423
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,008,363,959
(E) 前期繰越損益金	58,360,533,776
(F) 追加信託差損益金	6,475,699,196
(G) 解約差損益金	△ 4,813,773,690
(H) 計(D+E+F+G)	78,030,823,241
次期繰越損益金(H)	78,030,823,241

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。